

特定工場新設（変更）届出及び実施制限期間の短縮申請書（一般用）

年 月 日

（宛先） 甲州市長

届出者

名 称

所 在 地

法人にあっては代表者  
の 氏 名

（担当者）

電話（ ） ー 番

工場立地法第 6 条第 1 項（第 7 条第 1 項、第 8 条第 1 項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律（昭和 4 8 年法律第 1 0 8 号。以下「一部改正法」という。）附則第 3 条第 1 項）の規定により、特定工場の新設（変更）について、次のとおり届け出るとともに工場立地法第 1 1 条第 1 項の期間の短縮方を申請します。

1	特定工場の設置場所			
2	特定工場における製品（加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類）			
3	特定工場の敷地面積	変更前	変更後	
4	特定工場の建築面積	変更前	変更後	
5	特定工場における生産施設の面積			別紙 1 のとおり
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置			別紙 2 のとおり
7	工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置			別紙 3 のとおり
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用			別紙 4 のとおり
9	特定工場の新設（変更）のための工事の開始の予定日		造成工事等	
			施設の設置工事	
※ 整理番号	第 号		※ 備考	
※ 受理年月日				
※ 審査結果				

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
- 2 6 欄から 8 欄について、規則第 4 条に規定する緑地以外の環境施設以外の施設と重複する土地及び規則第 3 条に規定する建築物屋上等緑化等はそれ以外の緑地と区別して記載すること。
- 3 法第 6 条第 1 項の規定による新設の届出の場合は、1 欄から 9 欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は 7 欄を、工業集落地特例の適用を受けようとししない場合は 8 欄を除く。）に記載すること。
- 4 法第 7 条第 1 項又は一部改正法附則第 3 条第 1 項の規定による変更の届出の場合は、1 欄から 9 欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は 7 欄を、工業集落地特例の適用を受けようとししない場合は 8 欄を除く。）に記載するとともに、2 欄から 6 欄まで及び 8 欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 5 法第 8 条第 1 項の規定による変更の届出の場合は、1 欄及び 9 欄に記載する とともに、2 欄から 6 欄まで及び 8 欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
- 6 9 欄については、埋立及び造成工事を行う場合にあっては造成工事等の欄に、生産施設、緑地等の施設の設置工事を

行う場合にあっては施設の設置工事の欄に、それぞれ該当する日（実施制限期間の短縮を同時に申請している場合は、短縮後の工事開始予定日）を記載すること。

- 7 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格 A 4 とすること。

# 委 任 状

私は、山梨県〇〇市〇〇〇 1 - 6 - 1 における〇〇株式会社〇〇工場工場長〇〇〇〇  
を代理人と定め次の事項を委任します。

工場立地法に基づく届出に関する一切の権限

年 月 日

〇〇県〇〇市〇〇 1 - 8 - 3

〇〇〇株式会社

代表取締役社長    〇 〇   〇 〇   印

(注) 1 ※印の欄には記載しないこと。

2 地域準則設定状況の設定区域の欄には、第1種区域、第2種区域の別を記載。

3 生産能力及び生産数量は、各々の業種に応じ通常用いる単位で記載。(例 トン/日 m<sup>3</sup>/月等) 輸送量は、トン換算した値で1ヶ月当たり平均輸送量を記載。

4 公害防止対策の概要と所見欄には、指定地区に限定せず一般的に当該届出に係る公害防止対策を記載。

# 特定工場の新設（変更）の趣旨説明書

## 1 企業の概要

名	称	
所	在 地	
資 本 金（ 単 位：千 円 ）		
業	種	

## 2 新設（変更）の趣旨説明

届	出	理	由	
敷	地	面	積	
生	産	施	設	
緑			地	
緑 地 以 外 の 環 境 施 設				
そ の 他 の 主 要 施 設				
製			品	

届出理由及び敷地面積、生産施設、緑地、緑地以外の環境施設、その他の主要施設、製品ごとに届出内容を簡単に記載すること。

## 3 計画の概要

新 設（ 変 更 ）す る 工 場 名				
設 置 所 在 地				
敷 地 面 積				
概算投資額(単位:百万円)		0		
内 訳	土 地			
	建 築 物 ・ 機 械 設 備			
	そ の 他			
建 築 物 の 概 要				
内 訳	種 類			
	構 造 ・ 規 模			
	延 床 面 積 面 積			
工 期				
内 訳	建 築 物 ・ 機 械 設 備			
	そ の 他			
工場の従業員数(新規雇用者数)		( )		
備 考 ・ 特 記 事 項				

## 特定工場における生産施設の面積

生産施設の名称	施設番号	面積 (㎡)		増減面積 (㎡)
		変更前	変更後	
				0
				0
				0
生産施設の面積の合計		0	0	0

- 備考 1 施設番号には、セー1 からはじまる一連番号を記載すること。ただし、法第8条第1項の規定による変更の届出の場合には、その変更に係る施設に対応する変更前の施設があるときは当該変更前の施設の届出済の番号を記載し、その変更に係る施設に対応する変更前の施設がないときは届出済の一連番号の次の番号を新たに設けてそれを記載すること。
- 2 法第7条第1項又は一部改正法附則第3条第1項の規定による変更の届出の場合は、面積欄を変更前と変更後に区分し、変更前の欄には全部の施設的面積を記載するとともに、その変更に係る施設に対応する変更前の施設がないときは「なし」と記載し、変更後の欄にはその変更に係る施設の変更後の面積のみを記載すること。
- 3 法第8条第1項の規定による変更の届出の場合は、面積欄を変更前と変更後に区分し、その変更に係る施設についてのみ記載し、その施設に対応する変更前の施設がないときは、変更前の欄には「なし」と記載すること。
- 4 増減面積欄には、法第7条第1項、法第8条第1項又は一部改正法附則第3条第1項の規定による変更の届出の場合のみ記載すること。この場合において、当該変更の面積の増加である場合は増加面積を表す正の数字を、面積の減少である場合は減少面積を表す負の数字を、面積の減少と増加を同時に行う場合は減少面積を表す負の数字と増加面積を表す正の数字の両方を記載すること。
- 5 生産施設の面積の合計の欄は、変更の届出の場合にあつては、変更前と変更後に区分し、それぞれの欄に当該特定工場における全生産施設の面積の合計を記載すること。

緑地の名称(様式第1・第2備考2で区別することとされた緑地を除く。)	施設番号	面 積 (㎡)		増減面積
		変更前	変更後	
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
合 計		0	0	0

緑地の名称(様式第1・第2備考2で区別することとされた緑地)	施設番号	面 積 (㎡)		増減面積
		変更前	変更後	
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
合 計		0	0	0

緑地面積の合計	0	0	0
---------	---	---	---

緑地以外の環境施設の名称	施設番号	面積 (㎡)		増減面積
		変更前	変更後	
				0
				0
				0
				0
				0
緑地以外の環境施設の面積の合計		0	0	0

環境施設の面積の合計	0	0	0
------------	---	---	---

敷地の周辺部に配置する環境施設の各施設の番号		
敷地の周辺部に配置する環境施設の面積の合計		m <sup>2</sup>
配置について勘案した周辺の地域の土地利用の状況等との関係		

2 その他は、別紙1の備考1から3まで及び5と同様とする。この場合において、「セー1」とあるのは、緑地(様式第1・第2備考2で区別することとされた緑地を除く。)にあつては「リー1」と、様式第1・第2備考2で区別することとされた緑地にあつては「ジー1」と、緑地以外の環境施設にあつては「カー1」と読み替えるものとする。

# 緑 化 計 画 書

[illegible]

備考 1 変更の場合は備考欄に新旧の別を区分すること。

2 施行規則第3条の欄は、条項の該当号を記載すること。（例 1-イ、1-ロ、2）



## 事業概要説明書

1	生産開始の日						
2	主要製品別生産能力及び生産数量						
	製品名		生産能力		生産数量		
3	水源別工業用水使用量 計 0 (単位: トン/日)						
	上水道	工業用水道	河川表流水	井戸水	その他	回収水	海水
4	電力の使用量 計 0 (単位: KWH/日)						
	買電による電力使用量				自家発電による電力の使用量		
5	輸送手段別輸送量 計 0 (単位: トン/月)						
	輸送手段 輸送品目		自動車	鉄 道	船 舶	その他	計
	燃料, 原材料及び外注部品						0
	製 品						0
6	従 業 員 数 計 0 (単位: 人)						
	職員		工員		計		
	男		男		男	0	
	女		女		女	0	

備考 1 生産能力及び生産数量は、各々の業種に応じ用いる単位で記載してください。(例 トン/日、m<sup>3</sup>/月等)

2 輸送量は、トン換算した値で 1ヶ月当たり平均輸送量を記載してください。

様式例第 2

生産施設、緑地、緑地以外の環境施設、その他の主要施設の配置図

縮尺 1／

- 備考 1 配置図に記載する生産施設は、建築物のあるものは建築物単位で、ないものは個々に記入して下さい。
- 2 その他の主要施設には貯水池、井戸等の工業用水施設、電力施設、公害防止施設、倉庫、タンク等の貯蔵施設、駐車場等を含みます。配置図にはそれらの位置、形状を明示するとともに、それらの名称を付記して下さい。
- 3 生産施設、緑地、緑地以外の環境施設は、右表に指定する淡い色彩でそれらの位置、形状を着色して明示するとともに、規則による届出書の別紙 1～3に記載した施設番号を付記して下さい。
- 4 変更の届出の場合は、変更前と変更後の状態が比較対照できるよう明示して下さい。
- 5 図面には縮尺並びに方位を示す記号を記載して下さい。図面の縮尺は、原則として敷地面積が 100 ha未満の工場等にあつては五百分の一ないし千分の一、100 ha以上 500 ha 未満の工場等にあつては千分の一ないし二千分の一、500 ha以上の工場等にあつては二千分の一ないし三千分の一程度として下さい。
- 6 環境施設のうち屋内運動施設または教養文化施設がある場合は、当該施設の利用規程及びその周知方法を記載した書類を添付して下さい。

施設の名称	色彩
生産施設	青
緑地	緑
様式1又は2で区別することとされた緑地	網掛け
緑地以外の環境施設	黄

様式例第 3

特定工場用地利用状況説明書

特定工場敷地面積	m <sup>2</sup>	うち自己所有地	m <sup>2</sup>
都市計画法上の区域区分 (※右記の該当項目を○で囲んで下さい。)	①工業専用地域 ②工業地域 ③準工業地域 ④住居系地域 ⑤商業系地域 ⑥市街化調整区域 ⑦非線引都市計画区域 ⑧都市計画区域外 ⑨都市計画なし		
特定工場用地利用状況説明図	<div><div></div><div>縮尺1／</div></div>		特定工場の用に供する土地の説明

- 備考 1 自己所有地には、現在所有している土地及び将来自己所有地となることが確実である土地を含みます。
- 2 都市計画法上の用途地域を記入して下さい。
- 3 特定工場の用に供する土地の説明の欄には、当該土地が埋立地、埋立予定地、空地、農用地、工業団地等の別を記入して下さい。
- 4 特定工場用地利用状況説明図には、当該特定工場の周辺 2 km程度の範囲で海面、河川、湖沼、埋立地、山林、農用地、学校・病院・公園等の用地、住宅地、工場用地等の土地の利用状況を明示して下さい。

特定工場の新設等のための工事の日程

[illegible]

備考

- 1 工事日程の欄には、工事の種類ごとに工事の期間を矢印で記載するとともに当該工事の開始と終了の日を付記して下さい。なお、生産施設については、当該生産施設の運転の開始の日も工事の日程の欄にあわせて明記して下さい。また、生産施設の設置工事、環境施設 緑地の設置工事において既存施設の廃棄工事が行われる場合には、当該廃棄工事の日程も記載して下さい。
- 2 施設の名称、施設番号の欄には規則による届出書の別紙1～3に記載した生産施設、緑地、緑地以外の環境施設の名称、番号を記載して下さい。
- 3 事務所、倉庫等その他の主要施設の設置工事の日程の欄には、当該工事の開始が生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事のいずれよりも早い場合にのみ当該施設の種類を工事の種類欄に明記して下さい。
- 4 変更の届出の場合には、変更に係る施設について記載して下さい。

## 工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び配置

工 業 団 地 の 名 称				
工 業 団 地 の 所 在 地				
工 業 団 地 の 面 積				
工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計				
工業団地共通施設の面積の合計	0㎡			
うち緑地（規則様式第1・第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）	面積			
うち様式第1・第2備考2で区別することとされた緑地	面積			
うち緑地以外の環境施設	面積		種類	公園
その他の共通施設	面積		種類	公園
そ の 他 の 施 設	面積		種類	公園
工業団地の環境施設の配置に関する概略図その他の説明				

備考 その他の施設の面積の欄は、工業団地の面積から工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計及び工業団地共通施設の面積の合計を減じた面積を記載すること。

## 隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用

隣 接 緑 地 等 の 名 称				
隣 接 緑 地 等 の 所 在 地				
隣 接 緑 地 等 の 面 積 の 合 計	0㎡			
うち緑地（規則様式第1・第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）	面積			
うち様式第1・第2備考2で区別することとされた緑地	面積			
うち緑地以外の環境施設	面積		種類	
事 業 者 の 負 担 す る 総 額	設 置 費 用			
	維持管理費用			
うち届出者の負担費用	設 置 費 用			
	維持管理費用			
隣接緑地等の配置配置に関する概略図その他の説明				

- 備考 1 「事業者の負担する総額」の欄には、隣接緑地等の整備につき当該工業集合地に工場又は事業場を設置する事業者が負担する費用の総額について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。
- 2 「うち届出者の負担費用」の欄には、隣接緑地等の整備につき届出者が負担する費用について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。